

2005年3月期中間決算
および
通期業績見通し

代表取締役社長 藤沼彰久

NRI 野村総合研究所

2004年10月28日

中間決算ハイライト（連結）

前年同期比較

（百万円）

	2004年3月期中間	2005年3月期中間		
			増減額	増減率
売上高	113,309	115,167	+1,858	+1.6%
営業利益	12,106	12,319	+212	+1.8%
営業利益率	10.7%	10.7%	+0.0P	
経常利益	12,449	12,926	+476	+3.8%
中間純利益	7,891	6,882	1,009	12.8%
1株当たり中間純利益	¥175.37	¥152.94	¥22.44	12.8%
1株当たり中間配当金	-	¥20.00		

中間決算ハイライト（連結）

予想比較

（百万円）

	2005年3月期中間 （予想）	2005年3月期中間（実績）		
			増減額	増減率
売上高	115,000	115,167	+167	+0.1%
営業利益	11,000	12,319	+1,319	+12.0%
営業利益率	9.6%	10.7%	+1.1P	
経常利益	11,200	12,926	+1,726	+15.4%
中間純利益	6,400	6,882	+482	+7.5%
1株当たり中間配当金	¥20.00	¥20.00		

（注）予想は、2004年4月27日発表の業績見通し

P/Lハイライト（連結）

（百万円）

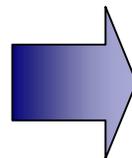
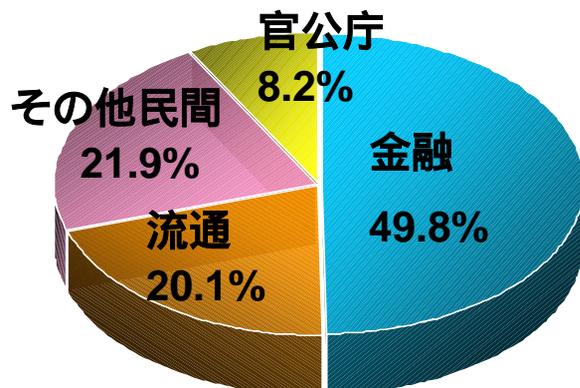
	2004年3月期 中間	2005年3月期 中間	増減額	増減率
売上高	113,309	115,167	+1,858	+1.6%
売上原価	85,150	86,844	+1,694	+2.0%
外注費	33,116	33,742	+626	+1.9%
売上総利益	28,158	28,322	+163	+0.6%
売上総利益率	24.9%	24.6%	0.3P	
販管費	16,052	16,003	48	0.3%
営業利益	12,106	12,319	+212	+1.8%
営業利益率	10.7%	10.7%	+0.0P	

P/Lハイライト（連結）続き

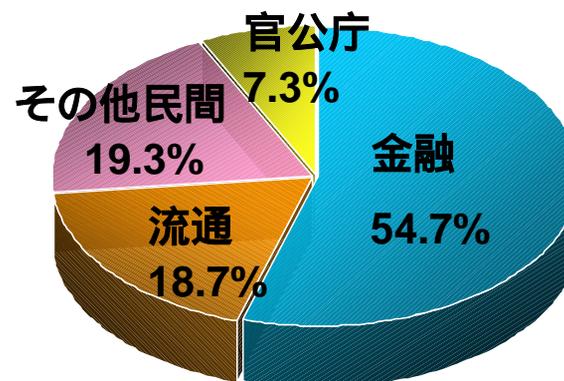
	2004年3月期 中間	2005年3月期 中間	増減額	増減率 (百万円)
営業利益	12,106	12,319	+212	+1.8%
営業外損益	342	607	+264	
受取配当金	218	414	+195	
経常利益	12,449	12,926	+476	+3.8%
特別利益	1,751	211	1,539	
関係会社株式売却益	1,558	-	1,558	
特別損失	147	1,776	+1,628	
投資有価証券評価減	41	511	+470	
本社移転費用	-	982	+982	
法人税等	6,161	4,480	1,681	
中間純利益	7,891	6,882	1,009	12.8%

業種別売上高（連結）

2004年3月期中間



2005年3月期中間



(百万円)

	2004年3月期中間		2005年3月期中間			
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
金融	56,403	49.8%	62,941	54.7%	+6,538	+11.6%
流通	22,776	20.1%	21,554	18.7%	1,221	5.4%
その他民間	24,848	21.9%	22,269	19.3%	2,579	10.4%
官公庁	9,281	8.2%	8,401	7.3%	879	9.5%
合計	113,309	100.0%	115,167	100.0%	+1,858	+1.6%
野村証券グループ	27,747	24.5%	28,883	25.1%	+1,136	+4.1%
イトーヨーカ堂グループ	12,097	10.7%	14,268	12.4%	+2,171	+17.9%

品目別売上高（連結）

（百万円）

	2004年3月期中間		2005年3月期中間			
		構成比		構成比	増減額	増減率
開発・製品販売	35,554	31.4%	37,330	32.4%	+1,776	+5.0%
運用処理	45,685	40.3%	48,266	41.9%	+2,581	+5.7%
商品販売等	10,850	9.6%	10,413	9.0%	436	4.0%
システムソリューション	92,089	81.3%	96,011	83.4%	+3,921	+4.3%
コンサルティング・ナレッジ	21,219	18.7%	19,156	16.6%	2,063	9.7%
合計	113,309	100.0%	115,167	100.0%	+1,858	+1.6%

キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	2004年3月期中間	2005年3月期中間	
			増減額
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	+8,051
営業活動によるCF	8,019	4,882	3,136
うち法人税等の支払額	5,251	12,733	7,481
投資活動によるCF	5,481	46,339	40,857
うち関係会社株式の売却による収入	1,889	-	1,889
うち資金運用目的投資	-	37,911	37,911
(小計)フリー・キャッシュフロー	2,537	41,457	43,994
財務活動によるCF	1,201	1,903	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	330	+780
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,646	53,782	35,863

今期重点施策の 進捗報告

2004年3月期

2005年3月期

中長期を見据えて

売上アップ

- ✓ 新規顧客開拓
- ✓ SI競争力の強化

コスト削減

- ✓ 外注費削減
- ✓ 人件費増の抑制

ナビゲーション力の強化

ソリューション力の強化

成長領域の明確化

成長を推進する
仕組み構築

営業力の強化

-> パートナーシップの強化

事業基盤の拡大

-> 多様なアウトソーシング
スキームの提案

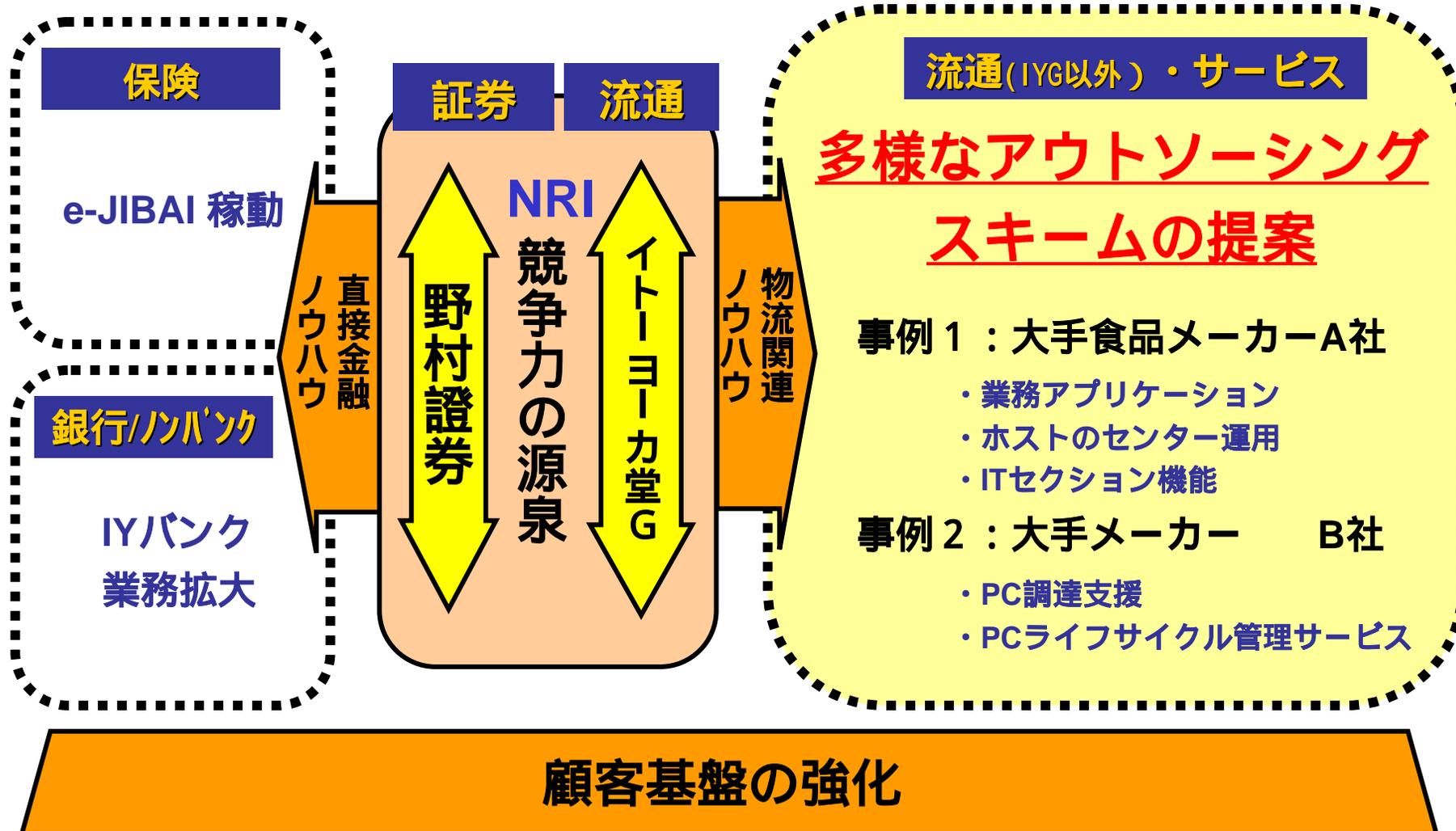
自己改革の促進

-> セキュリティの強化

-> 中国活用 ~次ステージへ~

事業基盤の拡大：多様なアウトソーシングスキームの提案

➤ 経営資源の重点配分による成果



セキュリティの強化 業務の効率化



2004年9月27日

丸の内総合センターオープン

丸の内北口ビルの6階～16階を賃借

本社機能、営業・企画機能、コンサルティング機能を集約

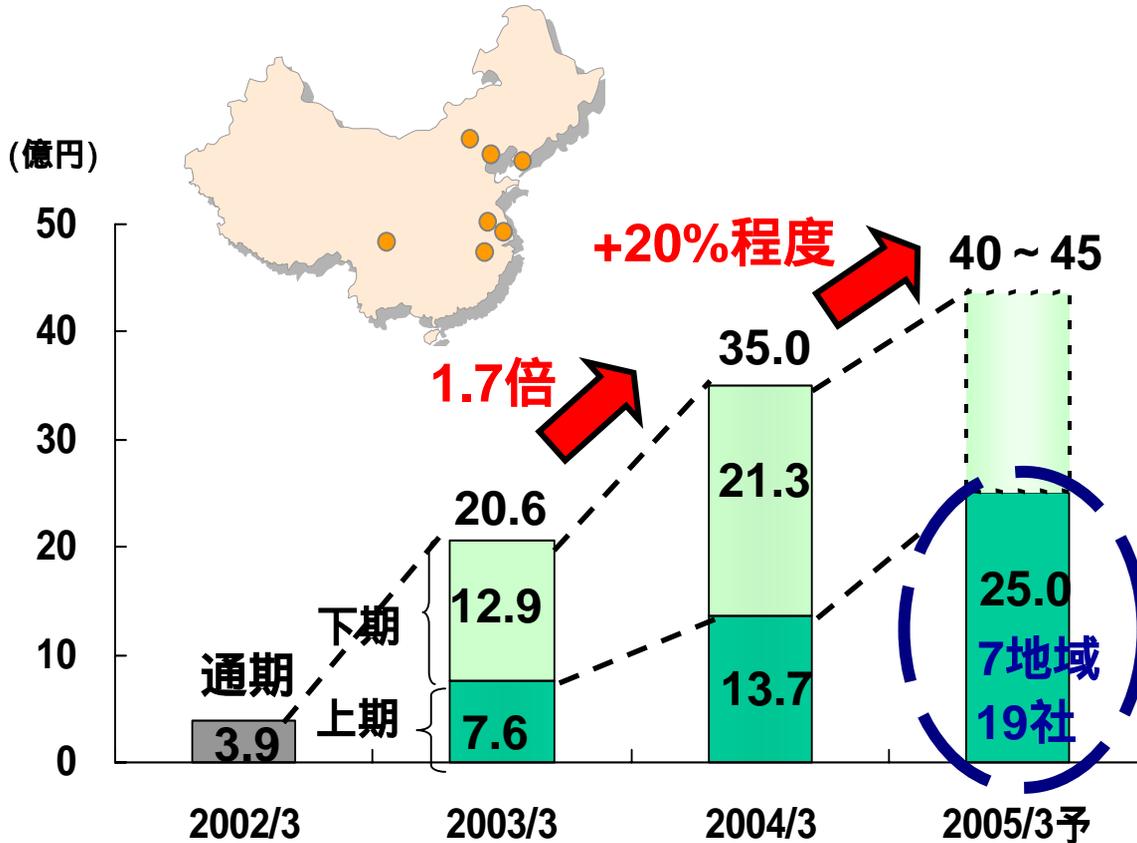


千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル



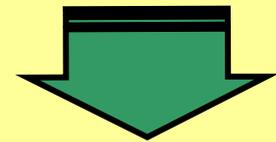
分散していたオフィス

中国オフショア開発委託の進捗



新たな課題

中国オフショア開発案件の増加と現地開発要員の急増



次のステージへ向けた
 プロジェクト管理、
 品質・セキュリティ管理
 の強化

**2005年3月期
通期業績見通し**

受注残高（連結）

（百万円）

	2003年9月末	2004年9月末		
			増減額	増減率
開発・製品販売	18,872	21,106	+2,233	+11.8%
運用処理	41,840	42,104	+264	+0.6%
商品販売等	1,440	-	1,440	100.0%
システムソリューション	62,153	63,211	+1,057	+1.7%
除く商品販売	60,713	63,211	+2,498	+4.1%
コンサルティング・ナレッジ	12,069	11,043	1,026	8.5%
合計	74,222	74,254	+31	+0.0%
除く商品販売	72,782	74,254	+1,472	+2.0%

2005年3月期通期業績予想（連結）

通期予想ハイライト

（億円）

	2004年3月期（実績）	2005年3月期（予想）		
			増減額	増減率
売上高	2,380	2,500	+119	+5.0%
営業利益	280	300	+19	+7.1%
営業利益率	11.8%	12.0%	+0.2P	
経常利益	292	303	+10	+3.4%
当期純利益	182	176	6	3.7%
1株当たり当期純利益	¥399.44	¥391.12	¥8.33	2.1%
1株当たり年間配当金	¥40.00	¥40.00		

・本資料は、2005年3月期中間決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ご参考資料

銀行

複数の口座情報 を一覧表示

みずほ銀行が、野村證券の「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示するサービス「アカウントアグリゲーション」を、10月1日から個人を対象に提供開始する。このサービスは、一部の商品やサービスが利用できない可能性がある。また、みずほ銀行のインターネット専任窓口以外で提供

開始するのは初めてという。このサービスは、野村證券の「アカウントアグリゲーション」サービスと連携して提供される。また、みずほ銀行のインターネット専任窓口以外で提供

みずほ銀行

～ 個人向け新インターネット
サービスを提供～

- NRIが提供する「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示
- 野村証券、JALなどでも既に同サービスを利用中

2004年7月30日 電波新聞

サービス

テクノロジー・ヒートマップ

～研究・開発分野の強み・弱みを
ビジュアルで表現～

- 企業や大学が、どの研究開発分野に強み・弱みを持っているかを把握できる「知的財産力」分析システム
- 出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色などと温度差を色の違いで表示するサーモグラフィの仕組みを応用
- 研究開発投資の効率化や技術提携・企業買収の検討にも役立つ

研究開発、強弱ひと目で

野村総研 特許・論文分析し表示

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

2004年9月15日 日本経済新聞

コンサルティング

食品流通高度化推進協議会

～ICタグなどを研究～

- NRIのほか流通大手など67社・団体が参加し、NPO法人を結成
- 食品の原料物流から加工、保管、仕分けといった一連の物流作業について、ICタグや2次元バーコードの活用による効率化を研究
- 加盟企業を2007年までに200社に増やし、食品流通の質の向上を目指す

ICタグなど研究

食品流通高度化推進協議会 初総会

特定非営利活動法人（NPO法人）「食品流通高度化推進協議会」（東京・千代田）が十七日、都内で初の総会を開き、本格的に活動を始める。加盟するアサヒビール、イオン、野村総合研究所など六十七社・団体が連携し、鮮度の保持など食品の品質管理に欠かせない物流の仕組みの構築や、食品流通の質の向上を目指す。

第一回総会は野村総合研究所から加工、保管、仕分けの内総合センター（東京・千代田）で開かれ、一連の物流作業を効率化する仕組みを検討する。ICタグ（荷札）などをテーマにした参加企業による実証実験なども検討している。

協議会にはキリンビールの味、明治乳業のキッコーマン、イトヨーカ堂、国分などのほか、情報技術関連のNTTデータやアクセンチュアなども参加。理事長には物流や経営工学を専門とする上野大の荒木勉教授が就任し、経済産業省の外郭団体、流通システム開発センター（東京・港）の幹部やICタグ技術に詳しい慶応大の村井純教授も役員を務める。

加盟企業を二〇〇七年までに二百社に増やす。

2004年9月16日 日経産業新聞

コンサルティング

社会保険庁実務改革

～ 民間企業の実務家を
プロジェクトリーダーに～

- ▶ 社会保険庁が、
「情報システムの刷新」
「年金加入者へのサービス向上」
「保険料徴収の徹底」
3分野の業務改革に向けて、民間企業の実務家を起用
- ▶ NRIの主席コンサルタントが、
年金加入者へのサービス向上プロジェクトのプロジェクトリーダーに着任

社会保険庁実務改革

民間の3氏 きょう着任

社会保険庁の実務面の見直しを担当する三人の民間出身者が二十七日、着任する。情報システムの刷新、年金加入者へのサービスの向上、保険料徴収の徹底の三分野で、それぞれ「プロジェクトリーダー」に就く。民間手法を使い、同庁の業務を改善するのがねらい。

民間出身の村瀬清可長官が進める同庁改革の実動部隊となる。

着任するのは、いずれも部長級の「現役実務家」（同庁幹部）。システム改革担当は東芝ソリューションの官公情報システム事業部で部長を務めた向井信正氏（50）。サービス向上は野村総合研究所の主席コンサルタント、日興好生氏（46）、保険料徴収の徹底は東京電力の吉原淳一氏（42）がそれぞれ担当する。

2004年9月27日 日本経済新聞

銀行

秋田銀行

～ 投資信託業務の効率化 ～

- 投資信託の銀行窓口での販売増加に伴い、書類や伝票処理を自動化
- NRI提供の投信窓口販売システム「BESTWAY」と、沖電気の開発する「投資信託イメージ処理システム」とを連動
- 2つのシステムの連動により、これまで行っていたデータ入力作業時間の大幅削減を実現（50分 → 20秒）

画像処理システム

秋田銀行から

沖電気が受注

沖電気工業は四日、秋田銀行から投資信託業務に使うイメージ処理システムを受注したと発表した。銀行窓口における投資信託の販売量が増加しており、書類や伝票の処理を自動化することで効率化を図る。

同社の画像認識システム

を野村総合研究所が提供する投資信託向け窓口販売システム「BESTWAY/AM」と連動させる。これまで手作業や目視確認で行っていたデータ入力作業を画像認識によって自動化。従来五分程度要していた帳票入力業務を約二十秒にまで短縮することができると述べている。

2004年10月5日 日経産業新聞

サービス

無線LAN実証実験

～ハイアットリー・ジェンシー・オオサカで
モデルプロジェクトの開始～

- インテルと共同で、オフィスのみならずホテルや病院、店舗、工場などの幅広い場所において、無線LANソリューションを活用した最適な現場業務環境のあり方を提案
- モデルプロジェクトでは、音声制御装置を持たずにモバイル内線・外線IP電話環境を実現
- 大阪市南港コスモスクエア地区の他施設への展開を目指す

無線LAN実証実験で協力

野村総合研究所とインテルは、無線LAN（構内情報通信網）を活用したシステムの実証実験を共同で展開すると発表した。無線LANの通信環境を整え、ノートパソコンやIP（インターネット）プロトコル電話などを使ってどのように業務を効率化できるか検証する。

第一弾として今月中旬から大阪市住之江区のホテルで実験する。ホテル全域で無線LANを伝えるようにし、ノートパソコンや携帯電話端末やIP電話を利用してできるようにする。

2004年10月11日 日経産業新聞